JAとゆうちょ銀行（郵便局）の競合関係の分析 （1）

2013.5.22

農林中金総合研究所

理事研究員 渡部喜智

ＪＡバンクは、農業と地域に立脚する金融機関としての性格と役割を有する。したがって、その立地する地域において、ＪＡバンクが他金融機関と差別化された競合関係を構築している部分、ないしはその可能性があることは確かである。とはいえ、多くの場合、顧客の金融機関選択が差異を的確に把握したことに依拠しているわけではなく、その故に立地する地域のあらゆる金融業態が厳しい直接的競合関係にあるのも実情だ。

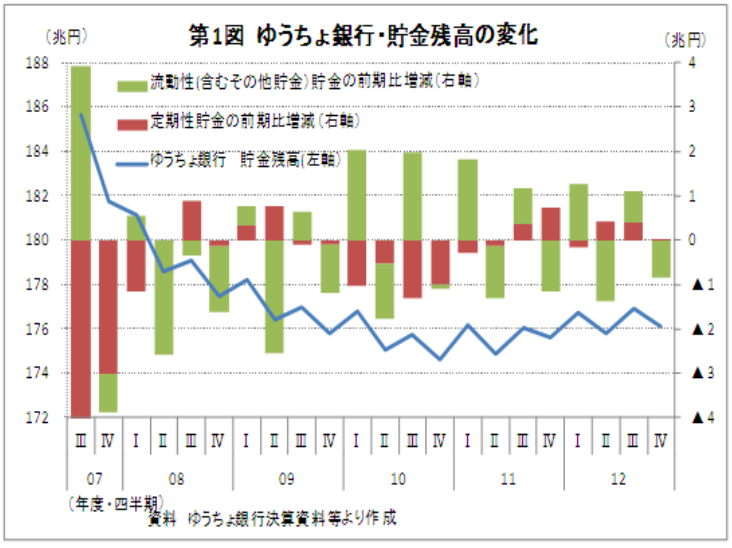
以上のような状況のもと、ＪＡバンクにおいて、預貯金の獲得を中心に直接的競合関係が日常的に最も意識される他業態は、日本郵政グループのゆうちょ銀行㈱とその銀行代理店である日本郵便㈱の郵便局（以下、両者をあわせ「ゆうちょ銀行」という）ということについて異論は少ないだろう。加えて、日本郵政グループは、銀行、保険において新規業務進出をはかる姿勢を改めて強く打ち出しており、競争激化の要素が伏在している。

一方、金融機関をめぐる競争環境が、超高齢化と人口減少の影響を今後さらに受けることは間違いない。たとえば、家計の金融資産の蓄積が停滞する一方、相続等による世代間の資産流動化が進む。また、住宅取得や耐久財購入に伴うローン・ニーズ（借入需要）の減少などが想定される。これらにより競争環境が一段と厳しくなることは、避けられない。

以上のような認識を踏まえ、ＪＡバンクとゆうちょ銀行との競合関係について今後の展望を含め、4 回に分け計量的分析を行いながら考えることとする。

1 ゆうちょ銀行の貯金残高は底入れ傾向～民営化後の動向を振り返る～

ゆうちょ銀行の貯金（注 1）は 2000 年度から 11 年連続で減少したが、11 年度末には 12 年ぶり増加に転じた。ちなみに民営化（07 年 10 月）（注 2）以前には、預入した元金に未払利子を加えたもの（金利元加分）を残高としていたが、金利元加分を除いたベースに修正し比較しても同様に、11 年度末は 12 年ぶりの増加となった。



そして、12 年度に入っても各四半期の貯金は前年同期比で増加を維持し、11 年度第 3 四半期（11 年 10～12 月期）以降、12 年度第 4 四半期（13 年 1～3 月期）まで 6 四半期連続の増加をたどり、12 年度も伸び率は小さいが、2 年連続の増加となった。

民営化後のゆうちょ銀行の貯金残高の動向を定期性と流動性に分けて、振り返ってみよう＜参考１＞。

＜参考１＞ゆうちょ銀行の貯金の商品別構成

ゆうちょ銀行の全貯金に占める定期性貯金の割合は、65%前後であり、3 分の 2 近い。

そのうち、主力商品である定額貯金の全貯金に占める割合は、55%という高さとなっている。

また、定期貯金の割合が、同貯金のキャンペーンなどにより、10 年 3 月期には高まりを見せたが、その後は再び定額貯金の割合が反転・上昇している。

ゆうちょ銀行の商品別貯金残高と定額貯金の占める割合

（兆円、%）

貯金商品＼年度末	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3
流動性預金	63.6	59.7	57.1	59.8	60.2	60.0
うち振替貯金	7.5	7.3	7.6	8.7	9.5	10.2
うち通常貯金等	55.6	51.9	49.1	50.7	50.3	49.4
うち貯蓄貯金	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
定期性預金	117.7	117.5	118.4	114.5	115.2	115.9
（全貯金に占める割合）	64.8	66.2	67.3	65.6	65.6	65.8
うち定期貯金等	11.2	18.7	27.5	22.0	18.4	18.8
うち定額貯金等	106.5	98.7	90.9	92.5	96.8	97.1
（全貯金に占める割合）	58.6	55.6	51.7	53.0	55.1	55.1
その他の預金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
合計	181.7	177.5	175.8	174.7	175.6	176.1

資料　日本郵政㈱ホームページ資料より作成

第 1 図は、ゆうちょ銀行の定期性と流動性の各貯金残高の前四半期比増減を示したものである。

民営化直後は、定額貯金など定期性貯金の払出とその資金の振替と思われる流動性預金への預入があった時期を経て、08 年から 09 年にかけては金利キャンペーンや退職金優遇キャンペーンもあり、定期性貯金がやや残高を盛り返した。

10 年度から 11 年度前半にかけては定期性貯金の減少が生じたが、これは最長 10 年の預入可能な定額貯金の 10 年ごとの大量満期到来期(注 3)にあたっていたことが背景にある。一方、流動性貯金への預入増加が見られたのは、定額貯金の満期到来資金が振り替えられたことも寄与していると考えられる。

しかし、定額貯金の大量満期償還が収束したと推定される 11 年度後半からは、定期性貯金の残高が底固く推移していることがうかがわれる。それが主因となり、前述のように 13 年 1～3 月期まで前年同期比で 6 四半期連続の増加となっている。

以上のような民営化後の貯金変動を経て、ゆうちょ銀行からの貯金流出は止まったのか、について引き続き意見の分かれるところもあろうが、筆者はゆうちょ銀行からの貯金流出要因は後退して（弱まって）いるという考えである。

その理由を幾つかあげる。すなわち、主力貯金商品である定額貯金（注 4）が大量満期償還のほぼ 10 年ごとの波（時期）を経過した一方、その優位な商品性のもとで引き続き貯金獲得の競争力があることだ。なお、ゆうちょ銀行の貯金吸収の主力をなす定額貯金についての考察は、稿を改めて説明する。

また、流動性貯金においては、銀行代理店である日本郵便㈱が年金受給口座の獲得を各年度の事業計画の重要項目として推進活動を行っていることなどにより、滞留資金の増加が予想される。

したがって、例えば郵貯銀行の経営悪化の顕在化や収益性悪化などによる貯金獲得の誘因の低下、およびゆうちょ銀行の貯金に関する政府の「暗黙の保証」が無いことが一層明

確化されることなどの顕著な情勢変化が無い限り、ゆうちょ銀行の貯金残高は底固く推移する状態にあると思われる。

ちなみに、ゆうちょ銀行の貯金変動は、都道府県など地域ごとに異なり、競合関係も違っている面がある。これについても別稿にて分析する。

(注1)ゆうちょ銀行は銀行法に基づく規制・監督を受ける金融機関であることから、受け入れる資金は預金と言うべきと思われるが、同行のディスクロージャー誌などの資料や商品名では、ほぼ「貯金」と称していることを踏まえ、本稿でも「貯金」という。

なお、他業態を含め預貯金の残高という意味においても、省略して預貯金という。

また、民営化以前は定額貯金などで預入元金に未払利子を加えたものを貯金残高としていたが、民営化後は他金融機関と同じ預入元金を貯金残高として基本的に公表している。

(注 2)政府の経営関与がある状況で「民営化」という言葉を用いることには違和感があるが、本稿では郵政民営化法に基づく株式会社である日本郵政㈱を持株会社とするグループ経営形態を、一般的な表現として「民営化」と言っていることにならう。

(注 3)90 年代初めの金利上昇期に商品性の強みを有する定額貯金の預入が増加。また、預入限度額の引上げもあり、90 年度の定額貯金の預入額は前年比 46.9 兆円増加の 62.1 兆円へ急増し、翌 91 年度も 44.4 兆円の高水準を保った。

この 90 年代前半に預入された定額貯金が最長 10 年の満期を迎えた 00 年度の定額貯金の預入額も 43.7 兆円、翌 01 年度の預入額も 40.9 兆円となった。金利は低下していたが、再預入もかなりあったと推定されよう。これが、10～11 年度にかけ再び最長 10 年の満期を迎えたわけである。ちなみに、民営化後は預入額のデータ発表は中止されており、10～11 年度に 10 年の満期を迎えた定額貯金がどの程度再預入されたかは不明である。

(注 4)定額貯金は、預入単位が 1,000 円単位で半年・複利で付利され、かつ最長 10 年預入が可能である。金利が高い場合には複利による満期償還金がさらに増える有利性がある。

2 2000 年度から 10 年度にかけての個人の金融資産と預貯金の変化

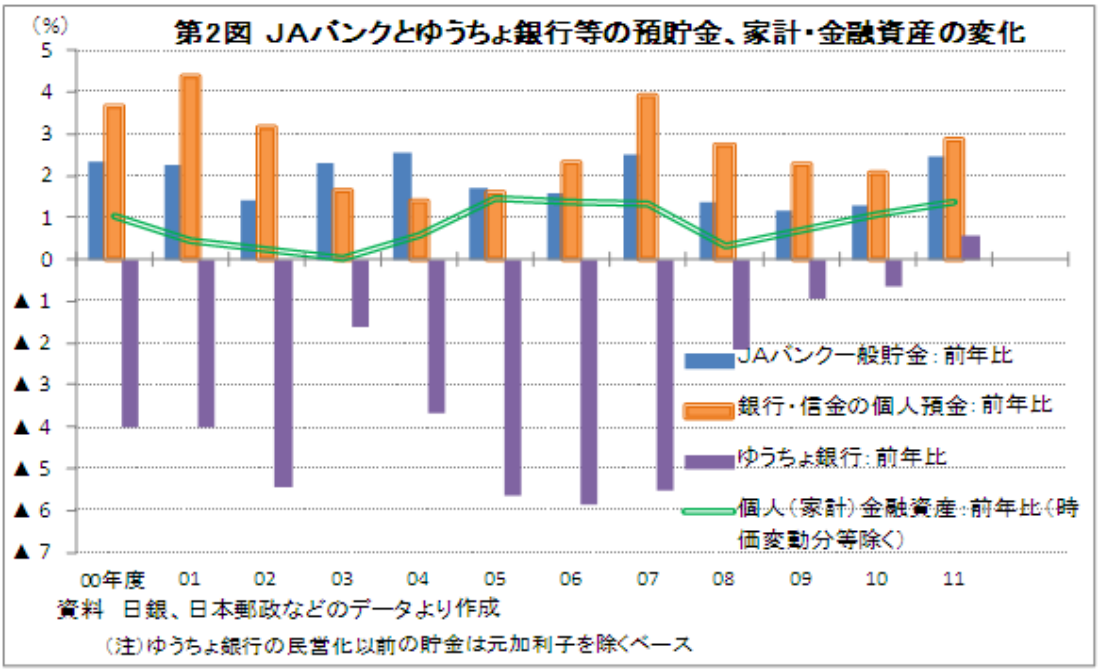
それでは、ゆうちょ銀行の貯金流出が止まり、仮にその貯金が増加基調に転じたとすれば、ＪＡバンクをはじめとする民間の金融機関が預貯金獲得においてどのよう影響を受けるのか、が問題として意識される。

まず、00 年度以降のゆうちょ銀行の貯金減少と、ＪＡバンクをはじめとする一般民間金融機関の預貯金増加の推移を振り返る。

第 2 図は、①ＪＡバンク・一般貯金、②銀行・信金の個人預金および③ゆうちょ銀行の貯金の各前年比と、個人金融資産の前年比（時価変動分を除くベース、以下断りのない限り同じ）を示したものである。①、②が個人金融資産の増加率を上回る伸びを示す一方、③のゆうちょ銀行の貯金は 10 年度まで大幅な減少をたどってきた。なお、04 年度～06 年度の減少率が大きくなったのには、預入限度額を超過した貯金の是正が行われたことも要因の一つとしてあげられよう（注 4）。

次に以上の推移を 00 年度から 10 年度にかけての累計数字により把握する。

日銀「資金循環統計」などのデータによれば、00 年度から 10 年度の間に家計の金融資



産の取引フロー額（時価変動分等を除く増加）は累計 126.5 兆円あったが、株価下落などによる時価変動の減少が 27.6 兆円生じたため、個人の金融資産の純増は 98.9 兆円であった。そのうち、同期間において最も増えたのは年金準備金（取引フロー額 57.1 兆円＋時価変動等調整分 13.2 兆円＝70.3 兆円の純増）であり、個人（家計）の預貯金（外貨預貯金含む）の増加は 50.7 兆円と推計されている。

これに対し業態ごとのデータから見ると、ゆうちょ銀行の貯金は 00 年度から 10 年度の 11 年間にわたり連続して減少し、その累計減少額（金利元加分含まないベース）は 87.0 兆円にのぼった。

一方、同期間の国内銀行と信金の個人預金の増加は合わせて 120.0 兆円である。また JA バンク・一般貯金（注 5）（注 6）の増加は 15.2 兆円であった。以上の 3 業態の個人等預貯金の増加だけで 136.2 兆円に達したことになる。

00 年度から 10 年度の間、長期にわたる所得低迷と株価などの資産価格下落により、個人金融資産のストックの積上がりペースは鈍化し、個人（家計）の預貯金増加（純増）も 50.7 兆円にとどまったわけだが、ゆうちょ銀行からの貯金シフトがなければ、JA バンクをはじめとする一般民間金融機関の前述のような預貯金増加は難しかったと考えることは、自然なことだろう。

（注 4）郵政公社の郵政民営化委員会への説明資料によれば、03 年度末時点での預入限度額超過は 7.15 兆円とされており、04 年度以降是正がはかられた。

（注 5）外国銀行の国内銀行化による振替分の 1.0 兆円を調整した。

（注 6）JA バンク・一般貯金は全貯金（含む譲渡性貯金）－公的機関貯金－金融機関貯金であり、個人貯金に系統団体などの法人貯金を含むものである。なお、法人貯金は一般貯金の 7%弱を占め、その割合は安定的である。

３　ＪＡバンク貯金とゆうちょ銀行貯金の変動関係（計量的試算）

それでは、過去のＪＡバンクとゆうちょ銀行との間の貯金変動には、一定の計量的な関係性が導き出されるだろうか。以下の回帰分析により試算する。

回帰分析は、推計期間：86～11 年度として、

「Ln(JAバンク一般貯金:Y)」＝定数項＋α×ln(ゆうちょ銀行・貯金:X)＋β×ln(一人当たり金融資産額:Z)＋γ×ln(JAバンク一般貯金・前年度値:Y_{-1})について行った。

なお、JAバンクとゆうちょ銀行の貯金額は兆円（年度末値）単位、一人当たり金融資産額は万円単位であり、ln は対数である。

まず、「見せかけの回帰」分析の可能性を検証するため、前述推計式の時系列変数の「単位根検定」(注 7)を行った。拡張ディッキー・フラー（Dickey―Fuller）検定により、各変数ともに、ln(JAバンク一般貯金)、ln(ゆうちょ銀行・貯金)、ln(一人当たり金融資産額)、および ln(前年度・JAバンク一般貯金)は、各 1%、5%、1%および 1%基準で有意であり、単位根仮説が棄却され定常系列の変数である。これにより、通常の回帰分析を行うことが出来ることが確認された。

第１表は、回帰分析の推計結果をまとめたものであり、推計結果の問題点を含め簡単に説明する。

第１表　ＪＡバンク・一般貯金とゆうちょ銀行・貯金との関係性

推計期間：86～11 年度

説明変数＼被説明変数	Ln（JAバンク一般貯金）		
	係数	標準誤差	t値
定数項	0.4390	0.1217	3.61***
Ln(ゆうちょ銀行・貯金)	α＝-0.0679	0.0179	-3.80***
Ln(一人当たり金融資産額)	β＝0.0770	0.051	1.52*
Ln(前年度・JAバンク一般貯金)	γ＝0.8607	0.0523	16.4***
調整済決定係数	0.9951 （F検定＝1,425***）		
D.W.比	1.04		
WALD 検定統計量	20.8504***		
残差項標準誤差	0.0136		

***、**、*はそれぞれ 1%水準、5%水準、10%水準で有意(帰無仮説が棄却)であることを示す

推計結果は、ln(一人当たり金融資産額)のt値がやや低いものの、各係数の正負は想定されるものであり、かつ有意である。また、当てはまりの度合いを示す調整済決定係数は、F検定統計量が1%で有意であることから、その数値の信頼性はあると考えて良かろう。

ただし、系列(自己)相関（注8）についての検定を行うダービン・ワトソン（D.W.）比の数値は 1.04 である。これは系列相関が無いと判定される2より小さく、本推計における定数項を除く説明変数 3 で観測値数 25 の場合の D.W.比：有意水準 1%の場合に当てはめると、d_l=0.90＜1.04＜d_u ＝1.41 と判定不能域にあることから、系列相関の可能性を否定できない。これには留意が必要である。

また、推計の残差項標準偏差は 0.0136 であることから、95%信頼区間（±２σ）の誤差

は、0.0272（＝0.0136×2）となる。

以上の推計結果を踏まえ、ゆうちょ銀行の貯金変動に対して、JAバンク貯金がどのような変動が予想されるか、を考える。

第 1 表の ln(ゆうちょ銀行・貯金：X）である α ＝－0.0679 は、ゆうちょ銀行の貯金（X）の変化率に対するJAバンクの貯金(Y)の変化率の比である弾性値を示す。

すなわち、α ＝(△Y/Y)÷(△X/X)であり、ゆうちょ銀行の貯金が1％増加した場合に、JAは何％変化するかを示す。

ここで、α は－0.0679（t値は1％基準で有意）であり、また、その標準誤差（1σ）が 0.0179 である。このことから、ゆうちょ銀行の貯金が 1％増加することにより、α ± σ ＝－0.0679±0.0179 の範囲（－0.0500～－0.0859）でのマイナスの影響が試算される。

なお、これはあくまでも過去の数値による推計であり、かつ他の変数－当推計では一人当たり金融資産額の変動－がないことを前提にしている。

一方、一人当たり金融資産額の減少によるJAバンク貯金への変化の影響の度合い＝(△Z/Z)÷(△X/X)を示す β は 0.0770 であり、これは前述のゆうちょ銀行の貯金変動による効果を示す α より若干大きい。一人当たり金融資産が減少に転じた場合の影響に対しての認識も重要であると言えよう。

以上はあくまでも一つの回帰分析によってJAバンク一般貯金とゆうちょ銀行の貯金変動の相互関係を見たものであるが、ゆうちょ銀行の貯金変動がJAバンクの貯金変動にマイナスの影響を与える可能性が計量的に推計される。

一人当たり金融資産が増加する状況であれば、仮にゆうちょ銀行の貯金が相当な増勢に転じたとしてもその悪影響は緩和される。しかし、超高齢化の進行のなかで、将来的に高齢世帯の保有する金融資産の取り崩しが進むことなどにより、一人当たり金融資産が減少に転じるリスクも否定できない。そのような状況において、ゆうちょ銀行の貯金の増勢も強ければ、JAバンクの貯金獲得は二重の逆風を受けることになりかねない。ゆうちょ銀行の資金調達戦略が今後どのように展開されるかについて、注意することが必要である。

（注 7）単位根がある時系列変数は平均や分散などの確率的性質が時間経過とともに変化し、一定の値から離れていく**トレンド**を持つ。このため回帰分析を行った場合、見せかけの当てはまりの良さとなる可能性がある。ただし、単位根がある変数でも変数間の長期的関係が安定均衡的で時間経過でも乖離が拡大しない＝共和分であれば、回帰分析を行うことが許容される。

D.F.ヘンドリー、J.A.トーニック（市川博也訳）「PcGive による時系列分析入門」（日本評論社：2006）参照。

（注 8）系列相関があるとは、時系列変数の回帰モデルで誤差（残差）値に規則的な関係が見られ、相関を持つことをいい、見かけ上の当てはまりの一つとしてあげられる。系列相関が生じる要因として、変数のショックの持続性や慣性的な影響、および説明変数となるべきものが回帰式に取り入れられていないことがあげられる。

（わたなべ　のぶとも）